

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県国際交流センター			設立年月日	平成元年6月27日		
所在地	福岡市中央区天神一丁目1番1号						
出資総額	976,181千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	563,383千円		(財)ユコバーシアード福岡大会組織委員会	262,507千円	26.9%		
県出資割合	57.7%		福岡県市町村災害共済基金組合	100,000千円	10.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県のもつ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
国際連携推進事業	タイ・バンコク都との青少年交流をはじめ、アジア友好提携地域との交流や県民による国際交流活動への支援を展開する。						
高度人材活用事業	留学生支援や海外福岡県人会担い手育成事業など、海外県人会の人材育成交流を図る事業を実施する。						
多文化交流促進事業	福岡県外国人相談センターの運営による多言語での外国人相談事業や地域日本語教室支援事業、青少年国際理解教室の実施など、在住外国人の支援や国際理解の促進を図る事業を実施する。						
国際情報拠点整備事業	広報誌、情報誌の発行、留学説明会の開催などの広報・情報提供や、海外県人会の支援など移住地ネットワークの強化を図る事業を実施する。						
収益事業	パスポート申請用写真の撮影・販売業務を行い、自主財源の確保による運営基盤の拡充を図る。						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
青少年国際理解教室	回	134	140	63	95	109	
福岡アジア留学生里親奨学金	名	41	34	45	42	29	
県内企業への留学生就職者数	名	781	929	993	1,118		R4は未公表
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	大曲 昭恵		区分	県副知事		非常勤
常勤役員名	専務理事	武濤 研二郎		区分	県OB		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うちプロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	29名	23名	24名	21名	22名	21名
	合計	33名	27名	28名	25名	26名	25名
増減の主な理由							
平成31年度は、業務体制の変更による嘱託3名増、臨職9名減。 令和2年度は、福岡県外国人相談センター設置に伴い嘱託職員1名増。 令和3年度は、パスポート申請用写真に係る自動撮影機設置に伴い、臨職3名減。 令和4年度は、産休代替職員を年度初めに採用したため、一時的に1名増。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	213,535千円	238,075千円	167,731千円	169,176千円	208,854千円	
	委託料	2,440千円	26,634千円	17,286千円	18,711千円	43,662千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>増加する外国人との共生社会の推進、外国人の定着による働き手不足の解消といった課題に的確に対応するために、都道府県別で東京・大阪に次いで多い留学生への対応強化や、日本語を十分に話すことができない外国人への支援等を通して、効果的に事業を展開していく。</p> <p>併せて、「友好提携地域と連携した事業」・「海外福岡県人会と連携した事業」・「国連ハビタットと連携した事業」の各事業については、「友好提携地域」・「県人会」・「国連機関」といったセンター独自資源の活用によるオリジナリティの高いプログラムを策定し、そこへ県内の高校生・大学生・社会人など各世代ごとの若者を参加させることで、異文化を理解し国際的な視点で物事を考える力を持った若者を幅広く育成する。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段:計画 下段:実績					改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況			
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		2026(R8)		
事業活動・住民サービス 〔計画性 公益性 等〕	①国際的な分野で活躍する人材を育成する。	海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業の参加者数	人		10				10	・海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業の参加者数 シドニー福岡県人会の協力の下、県内の大学生・短大生10名をオーストラリア・シドニーへ派遣し、県人会会員企業等でのビジネス体験を行うプログラムを実施した。 ・国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業の参加者数 若手技術者・経営者等6名をカンボジアへ派遣し、国連ハビタットが同国で実施するプロジェクトサイトの視察や、現地地方政府との意見交換等を行うプログラムを実施した。 ・友好提携地域と連携した高校生交流事業の参加者数 福岡県とタイ・バンコク都の高校生が両都市を相互に訪問し、SDGsをテーマに身近な社会課題について英語でグループディスカッションを行い、解決策を発表するプログラムを実施した。 ・県内企業への留学生就職者数 留学生向けの就職支援セミナー・個別相談会をオンラインで実施し、延べ約800人の留学生に利用いただいた。 ・日本語教室支援箇所数 日本語教育の専門家を招き、ボランティアのスキルアップや他教室の取組を紹介する講座を、対面、オンラインで計6回実施した。		
		国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業の参加者数	人		10				10			
		友好提携地域と連携した高校生交流事業の参加者数	人		10				10			
	②福岡在住の留学生を支援することにより外国人が活躍できる拠点づくりを進める。	県内企業への留学生就職者数	人		1,038				1,220			
				993(R2)	1,118(R3)							
	③ボランティア等による日本語教室の活動支援事業の実施により多文化共生の地域づくりを進める。	日本語教室支援箇所数	件		98				100			
				96	93							
	財務会計 〔経済性 効率性 等〕	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		97.5					97.5	・事業費、事務費の節減に努め、事業の効果的な執行を図るなど、経費節減に努めた。 ・令和4年度は県人会周年事業等を実施したことに伴い、県補助金が増加し、県財政支出率が上昇した。 ・写真撮影販売収益は前年度より増加したものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、バスポート申請数の低調傾向が続いていることから、収益事業から公益目的事業への繰入額は目標を下回った。
					97.6	96.9						
②経費を削減し県の財政支出率減少を図る。		県財政支出率	%		65.0			65.0				
③自主財源の安定を図る。	収益事業から公益目的事業への繰入額	千円		3,500				5,000				
			-	1,616								
内部管理 〔健全性等〕	①事業継続計画の策定	災害時に備えた事業継続計画(BCP)の策定	-		検討				実施	・結婚休暇や夏季休暇等の特別休暇を導入済。		
					検討							
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-		検討				実施			

達成状況(まとめ)

・県が「福岡県総合計画」で指針として示した「次代を担う『人財』の育成」の一環として、国際的な分野で活躍する人材を育成するため、令和4年度は、大学生・短大生等を対象とした「海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業」及び、若手技術者・経営者等を対象とした「国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業」を新規事業として開始した。
また、「友好提携地域と連携した高校生交流事業」は、既存の事業に英語によるディスカッションを加えるなど、人材育成を主眼に置いた事業として再構築の上、新たに実施した。
これらの事業を通して、本県の高校生から社会人に至るまで幅広い世代の若者に対して、異文化を理解し国際的な視野を広げる機会を提供することができた。
・留学生向けの就活セミナーや個別相談会をオンラインで実施し、正規雇用やアルバイトの紹介等を行うとともに、留学生の日本語能力を伸ばして留学生の就職者数を増やすために、日本語能力試験(JLPT)N1対策講座等を実施した。
・日本語教室の統廃合等により支援箇所数は減少したが、日本語教室ボランティアのスキルアップ講座では、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案した上で、対面での講座も再開することで、参加者が対面またはオンラインでの受講を選択可能とし、参加者のニーズに合わせた講座運営を行うことができた。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,095,961	1,104,932	1,122,509	1,114,407	1,120,211	
うち金銭債権	千円	14,567	9,411	13,173	10,435	14,378	
うち特定資産	千円	561,055	561,055	561,055	561,055	561,055	
負債合計	千円	20,915	27,438	38,896	26,941	35,139	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,075,046	1,077,494	1,083,613	1,087,466	1,085,072	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	339,716	375,343	280,117	274,451	353,176	
うち県財政支出額 B	千円	215,975	264,710	185,017	187,887	252,516	
内訳：補助金・負担金	千円	213,535	238,075	167,731	169,176	208,854	
内訳：委託料	千円	2,440	26,634	17,286	18,711	43,662	
うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	
	千円	37,812	37,363	36,748	37,788	42,817	
経常費用 C	千円	332,455	373,865	273,009	270,598	355,571	
うち人件費総額 D	千円	122,676	124,206	119,976	114,896	108,027	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	7,261	1,478	7,108	3,853	△ 2,395	
経常外損益 G	千円	△ 166	△ 18	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	7,096	1,460	7,108	3,853	△ 2,395	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	989	△ 989	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	215,975	264,710	185,017	187,887	252,516	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.1	97.5	96.5	97.6	96.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	63.6	70.5	66.0	68.5	71.5	
人件費率 (=D/A)	%	36.1	33.1	42.8	41.9	30.6	
収益事業比率	%	8.8	6.8	2.2	0.9	2.9	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員会費収入	千円	353	288	191	212	206	
収益事業特別会計から一般会計への繰入額	千円	17,406	12,086	-	-	1,616	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	65.0歳	常勤役員平均年収	7,289千円	常勤職員平均年齢	51.5歳	常勤職員平均年収	8,792千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る水際対策の緩和が進み、これまで急激に落ち込んでいたパスポート申請数が徐々に回復しつつあることから、写真撮影販売収益が前年度より増加し、収益事業費率が上昇した。また、嘱託職員の産休等により、昨年度に比して人件費が減少した。 ・昨年度以前から延期されていた県人会周年事業等の実施に伴う県補助金の増加により、県財政支出額が上昇した。 							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・資産の運用については、継続して国債で運用しており、安定した収入源となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き対面での実施が難しい日本語学習支援、就職支援等の事業については、オンラインで実施した。 ・他方、水際対策の緩和が進んだことから、この数年延期が続いていた県人会周年事業や、人材育成事業等、海外渡航を伴う事業実施を徐々に再開することができた。今後とも新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、効果的な事業実施に努めたい。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への留学生就職者数は、セミナーや個別相談会の実施により増加し中期経営目標における改善目標を達成している。また、国際的な分野で活躍する人材育成に関しても概ね目標を達成している。 ・事業実施の収益源となっていた写真撮影販売について、パスポート申請数が徐々に回復しており、前年度から収益が増加している。今後とも増加が期待できることから、利用者の利便性を考慮した自主財源を確保することが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る水際対策が緩和されたことを受け、コロナ禍において延期が続いていた県人会周年事業を各地で実施するとともに、新規の人材育成事業を立ち上げ、県内の高校生・大学生等を海外へ派遣するなど、コロナ禍で停滞していた海外での事業を徐々に再開し、一定の成果を上げている。 ・また、在住外国人に対する相談支援をはじめ、外国人留学生への就職支援やアルバイト紹介等について、引き続きオンラインを活用した事業実施に努めており、評価できる。 ・旅券申請数が回復傾向にあることを踏まえ、今後とも収益事業の収支改善に取り組み、安定した自主財源の確保に努められたい。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	339,716	375,343	280,117	274,451	353,176
	うち県財政支出額 B	千円	215,975	264,710	185,017	187,887	252,516
	内訳：補助金・負担金	千円	213,535	238,075	167,731	169,176	208,854
	内訳：委託料	千円	2,440	26,634	17,286	18,711	43,662
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	37,812	37,363	36,748	37,788	42,817
	経常費用 C	千円	332,455	373,865	273,009	270,598	355,571
	うち人件費総額 D	千円	122,676	124,206	119,976	114,896	108,027
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	7,261	1,478	7,108	3,853	△ 2,395
	経常外損益 G	千円	△ 166	△ 18	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	7,096	1,460	7,108	3,853	△ 2,395
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	989	△ 989	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	215,975	264,710	185,017	187,887	252,516	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	295,432	335,464	259,477	256,186	327,132
	うち県財政支出額 B①	千円	215,975	264,710	185,017	187,887	252,516
	内訳：補助金・負担金	千円	213,535	238,075	167,731	169,176	208,854
	内訳：委託料	千円	2,440	26,634	17,286	18,711	43,662
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	37,812	37,363	36,748	37,788	42,817
	経常費用 C①	千円	315,199	355,835	258,628	260,527	341,539
	うち人件費総額 D①	千円	112,626	114,060	110,777	111,150	104,037
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 19,767	△ 20,371	848	△ 4,340	△ 14,407
	経常外損益 G①	千円	△ 0	△ 18	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	19,767	20,389	1,000	2,492	9,384
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	1,848	△ 1,848	△ 5,023
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	989	△ 989	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	215,975	264,710	185,017	187,887	252,516	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	29,941	25,467	6,064	2,409	10,136
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売
		千円	29,909	25,432	3,590	2,374	9,099
	経常費用 C②	千円	12,369	13,381	9,155	3,424	5,891
	うち人件費総額 D②	千円	8,265	8,406	7,388	885	997
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	17,572	12,086	△ 3,091	△ 1,014	4,245
	経常外損益 G②	千円	△ 166	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 17,406	△ 12,086	-	-	△ 1,616
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	△ 3,091	△ 1,014	2,629
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	14,343	14,412	14,576	15,855	15,909
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円	11,259	11,259	11,259	11,259	11,259
	経常費用 C③	千円	4,886	4,649	5,226	6,647	8,141
	うち人件費総額 D③	千円	1,784	1,741	1,811	2,861	2,993
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	9,456	9,763	9,350	9,208	7,767
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 2,360	△ 8,303	△ 1,000	△ 2,492	△ 7,767
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	7,096	1,460	8,350	6,716	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。